

埼玉県南部地域に見る外国人住民の状況

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部長兼上席研究員 藤坂 浩司

1. はじめに

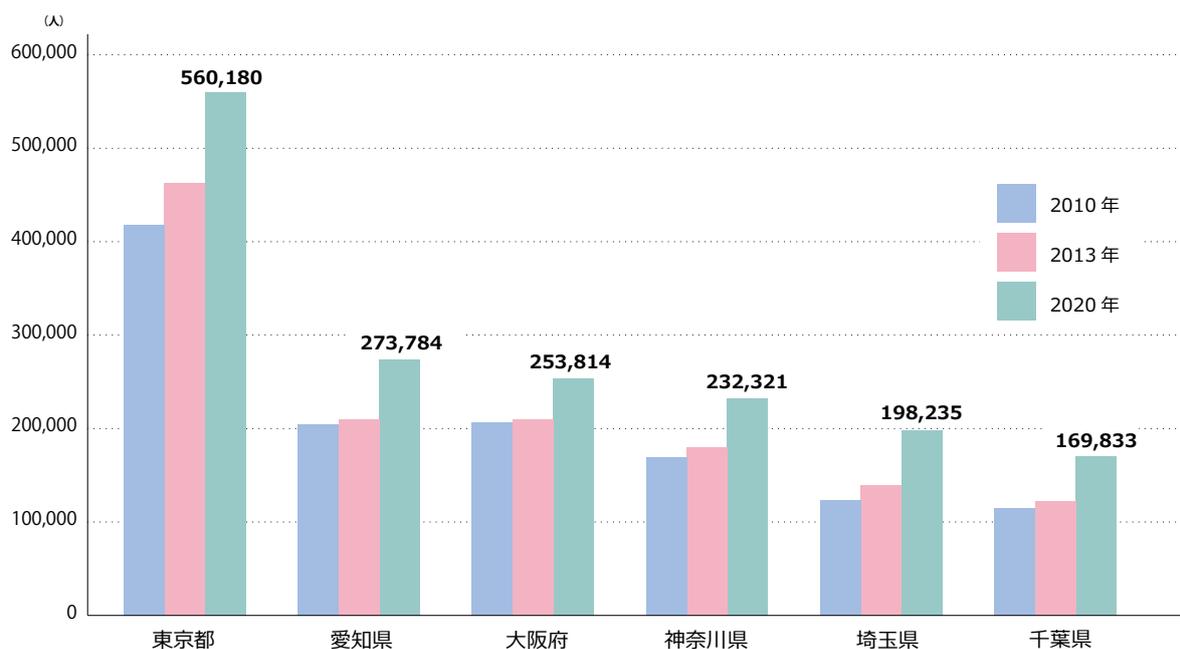
法務省入国管理局が半年に1度、日本国内に暮らす在留資格を持つ外国人の統計を発表しているが、2020年6月現在の調査結果で川口市が在留外国人総数の多い自治体で全国1位になった。それまでの1位は留学生住民が多い東京都新宿区であったが、新型コロナウイルス感染症発生の影響から、外国人の入国制限や留学生の帰国が見られるようになり、そうした動向が順位に影響を及ぼした。

一方の川口市は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも着実に外国人人口が増え続けてい

る。隣接する戸田市、蕨市も同様の傾向が見られ、埼玉県南部の3市（以下県南3市）は県内で最も多国籍化が進み、外国人に選ばれる地域に変貌を遂げつつある。そこで本レポートでは、外国人住民に関する県南3市の最新の状況を考察し、今後の展望について述べることにする。

図表1は全国の都道府県の中で在留外国人の多い上位6都道府県の外国人人口の推移を3点で比較しグラフに表したものだ。東京都を筆頭に上位は大都市圏の自治体に外国人が集まっている。本県は全国で5番目に外国人が多く、2020年までの増減率を見ると2010年比で60.9%増、2015年対比では41.9%増となっているが、いずれも上位6都道府県中で伸び

図表1：在留外国人の多い上位6都道府県



法務省「在留外国人統計」調査を基に当研究所で作成

率ではトップとなっている。その要因の1つが中国人の増加である。2020年12月時点の在留外国人のうち、国籍を中国人に限ると全在留外国人288万7,116人のうち中国人が77万8,112人で第1位となっており、これを都道府県の順位で見ると、本県は東京都に次いで全国で2番目に中国人の多い自治体となっている。図表2は図表1の自治体を対象に中国人の人口推移だけを2015年と2020年の2時点で比較したものであるが、本県は他の自治体に比べて中国人の伸び率が高いことが分かる。中国人に人気の自治体であることが分かるが、本県では在留中国人人口全体の約73%が県南3市に集中している。

2. 外国人住民全国1位になった川口市

次に図表3を見て頂きたい。同表は法務省「在留外国人統計」調査を基に、市区町村別に見た全国の

図表2：在留中国人の人口推移

(単位：人)

	2015年	2020年	伸び率 (%)
東京都	174,425	223,883	28.3
埼玉県	55,716	74,826	34.2
神奈川県	58,622	72,782	24.1
大阪府	52,856	67,229	27.1
千葉県	43,543	54,776	12.6
愛知県	45,481	48,090	5.7

自治体で外国人住民の多い上位15自治体を3時点評価(いずれの結果も12月1日現在)したものだ。評価年は最新の2020年と2015年、そして上位100自治体のデータが公表されて初めての2012年を選んだ。調査結果は6月、12月の半年単位で公表されるが、川口市は2020年6月の調査結果で初めて東京都新宿区を抜いて全国1位に浮上した。

3時点評価を見ても分かる通り、川口市には右肩上がりで外国人が集まってきている。2020年を基準にすると、2012年対比で82.4%増、2015年対比

図表3：在留外国人が多い全国上位15自治体の3時点データ

(単位：人)

	2012年		2015年		2020年		2012年比増減人 (%)	2015年比増減人 (%)
1	東京都新宿区	32,984	東京都新宿区	39,568	川口市	39,300	17,765 (82.4)	11,394 (40.8)
2	大阪市生野区	28,884	東京都江戸川区	28,930	東京都新宿区	38,726	5,742 (17.4)	▲842 (▲2.2)
3	東京都江戸川区	23,333	川口市	27,906	東京都江戸川区	37,798	14,465 (61.9)	8,868 (30.6)
4	東京都足立区	22,637	大阪市生野区	27,763	東京都足立区	34,140	11,503 (50.8)	7,941 (30.3)
5	川口市	21,535	東京都足立区	26,199	東京都江東区	31,295	10,670 (51.7)	6,156 (24.4)
6	東京都江東区	20,625	東京都江東区	25,139	大阪市生野区	27,830	▲1,054 (▲3.7)	67 (0.2)
7	東京都港区	18,995	東京都豊島区	25,074	東京都板橋区	27,766	11,224 (67.8)	7,153 (34.7)
8	東京都豊島区	18,918	東京都大田区	20,728	東京都豊島区	27,023	8,105 (42.8)	1,949 (7.7)
9	東京都大田区	18,323	東京都板橋区	20,613	東京都大田区	24,741	6,418 (35.0)	4,013 (19.3)
10	東大阪市	16,948	東京都港区	19,736	東京都世田谷区	22,875	7,809 (51.8)	5,367 (30.6)
11	東京都板橋区	16,542	東京都北区	17,946	東京都葛飾区	22,787	8,997 (65.2)	5,836 (34.4)
12	東京都荒川区	15,358	東京都世田谷区	17,508	東京都北区	22,624	8,379 (58.8)	4,678 (26.0)
13	横浜市中区	15,103	東京都荒川区	17,179	東京都練馬区	20,577	7,717 (60.0)	5,473 (36.2)
14	東京都世田谷区	15,066	東京都葛飾区	16,951	東京都港区	19,754	759 (3.9)	18 (0.0)
15	豊橋市	14,645	東大阪市	16,912	豊橋市	19,368	4,723 (32.2)	4,649 (31.5)
	(16位) 東京都北区	14,245						
	(18位) 東京都葛飾区	13,790	(17位) 東京都練馬区	15,104				
	(19位) 東京都練馬区	12,860	(18位) 豊橋市	14,719				
	(-) 戸田市	4,170	(82位) 戸田市	5,710	(73位) 戸田市	7,621	3,451 (82.7)	1,911 (33.4)
	(-) 蕨市	3,456	(-) 蕨市	4,642	(74位) 蕨市	7,615	4,159 (220.0)	2,973 (64.0)

各年とも12月1日付現在の人数。2012年の戸田市、蕨市、2015年の蕨市は100位以下で順位記載がない。

法務省「在留外国人統計」調査を基に当研究所で作成

図表 4：都道府県別に見た外国人住民の順位と
 県南 3 市の比較 (2020 年 12 月時点)

都道府県上位 20			(単位：人)	
1	東京都	560,180		
2	愛知県	273,784		
3	大阪府	253,814		
4	神奈川県	232,321		
5	埼玉県	198,235	(単位：人)	
6	千葉県	169,833	埼玉県南 3 市	
7	兵庫県	114,806	川口市	39,300
8	静岡県	99,629	戸田市	7,621
9	福岡県	81,072	蕨市	7,615
10	茨城県	72,287	合計	54,536
11	群馬県	62,749		
12	京都府	61,696		
13	岐阜県	59,377		
14	三重県	55,982		
15	広島県	55,782		
16	栃木県	43,647		
17	北海道	38,725		
18	長野県	36,530		
19	滋賀県	33,881		
20	岡山県	31,313		

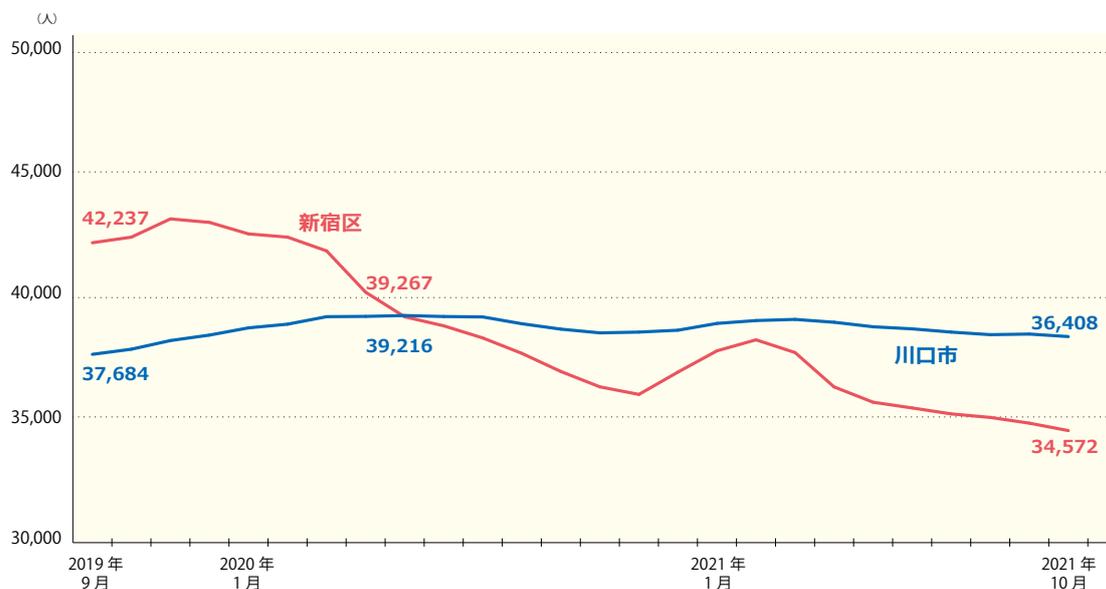
法務省「在留外国人統計」調査を
 基に当研究所で作成

で 40.8% 増となり、外国人住民が多い上位 15 自治体の中で最も増加率が高く、このことから川口市が外国人に最も人気のある自治体であることが分かる。また、川口市に隣接する戸田市、蕨市を見ると、両市とも 2012 年時点では上位 100 位以内には入っていなかったが、直近の 2020 年統計では、戸田市 73 位、蕨市 74 位と順位を着実に上げている。外国人住民数は両市とも約 7,600 人と川口市に及ばないものの、増加率では戸田市の 2020 年時点の外国人住民は、2012 年対比では川口市よりも高く、蕨市については、わずか 8 年間で外国人住民が 2 倍以上に急速に増えている。

一方、都内では新宿区以外には、江戸川区、葛飾区、足立区、練馬区など都心から離れた行政区に外国人が集まる傾向が見られるが、これは交通の利便性が高い割に、都内の中心部と比較して住居費が安いことから外国人に選ばれていると考える。

次に図表 4 を見て貰いたい。県南 3 市の外国人住民の総数がどの程度の規模であるのか、都道府県別に見た在留外国人総数と比較したものだが、3 市の総数は 15 位の広島県全体の総数に迫り、埼玉県全体で見ても総数の 27.5% を占めている。また、川口市単体では 17 位の北海道全体の総数より外国人住民が多い。川口市の外国人増加が隣接する戸田

図表 5：新宿区と川口市の外国人住民の人口推移



東京都新宿区、川口市の自治体統計を基に当研究所で作成

図表 6：在留資格別に見た外国人の推移

(単位：人)

		埼玉県総数	川口市	戸田市	蕨市	3市合計	割合※ (%)	新宿区	江戸川区
2019年 12月末	総数	196,043	39,217	17,766	7,533	54,516	27.8	43,499	39,392
	留学	21,792	4,757	1,275	1,282	7,314	33.6	14,839	5,737
	家族滞在	19,363	5,439	945	1,223	7,607	39.3	4,460	6,367
	日本人の配偶者等	10,352	1,396	296	241	1,933	18.7	1,172	1,648
	永住者の配偶者等	4,369	1,110	195	259	1,564	35.8	432	739
	定住者	12,873	2,293	345	455	3,093	24.0	1,572	1,780
	永住者	62,883	11,121	2,219	1,953	15,293	24.3	7,850	10,666
2020年 12月末	総数	198,235	39,300	7,621	7,615	54,536	27.5	38,726	37,798
	留学	17,629	3,560	934	1,018	5,512	31.3	10,668	4,141
	家族滞在	19,407	5,255	912	1,169	7,336	37.8	4,065	5,928
	日本人の配偶者等	10,295	1,382	293	244	1,919	18.6	1,113	1,627
	永住者の配偶者等	4,562	1,142	214	290	1,646	36.1	411	731
	定住者	12,775	2,252	347	449	3,048	23.9	1,492	1,743
	永住者	64,388	11,448	2,297	2,084	15,829	24.6	7,937	11,090

※県南3市が埼玉県総数に占める割合

法務省「在留外国人統計」調査を基に当研究所で作成

市、蕨市にも影響を及ぼしていると考えられるが、では何故、川口市に外国人が集まってくるのだろうか？図表5、図表6と照らしながら判断したい。

図表5は東京都新宿区と川口市の外国人住民の人口推移について、新型コロナウイルス感染症がまだ発生していない2019年9月から直近の2021年10月までの推移を月別に示している。新宿区は国内で最初の緊急事態宣言が出された2020年4月頃を境に在留外国人人口が急減し、外国人の国内への厳しい入国制限が始まった2020年6月を境にして人口減少に拍車をかけている事が読み取れる。一方、川口市は新型コロナウイルス感染症の発生以降も、外国人住民数が大きく落ち込むことはなく、横ばいで推移しており、2020年5月、両者の在留外国人住民数は逆転した。

3. 埼玉県南部に外国人が集まる背景

この推移をさらに在留資格別に見たのが図表6である。新宿区は留学生数が大きく落ち込んでおり、外国人住民全体の減少につながっている。一方、川口市は永住者、定住者、永住者の配偶者等の区分で

新宿区よりも外国人住民が多く、こうした特徴が新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けても外国人住民が減っていない大きな要因として挙げられる。

では何故、川口市を筆頭に県南3市に外国人が集まっているのだろうか？

第1に県南3市に住む外国人は定住者が多く、先行して暮らす外国人住民の家族や親族、知人・友人を頼りに新たに入国する外国人が集まってきている。第2にそうした外国人住民の増加により国籍単位のコミュニティが構築され、コミュニティを中心にモノや情報が集まりさらに外国人が集まっている。第3に都内に近く交通利便性に優れる一方で都心より住宅費が安いことなどが背景にあると考えられる。

県南3市は、川口市が住宅雑誌などで"住みやすい街"に選ばれる様に、外国人にとっても"住みやすい街"であるのではないだろうか——と推察できる。

4. 外国人に関連する企業の動向

次に県南3市の外国人の動向について、暮らしと仕事の面から実態を把握するため、外国人専門の不動産事業者と人材派遣会社の動向を紹介する。

■ 麒麟株式会社（川口市）

同社は中国人を主な顧客にした外国人向け不動産会社である。2012年4月、林正直社長が29歳の時、1人で西川口駅前前の雑居ビルで創業した。その後、外国人住民の増加を追い風



林 正直 社長

にして業容は年々拡大し、現在、従業員は70人を越えるが、9割が中国人である。2020年3月期の売上高は4億円を超え、今期はさらに増収を見込んでいる。

林社長は2006年5月に中国・吉林省から来日した。来日当時、日本語は全く分からず、日本語学校で日本語教育を受けた後、コンピュータ系の専門学校に入学。卒業後、アニメーション関連の企業に勤めるが、中国語と日本語が分かる強みを活かしたいと不動産事業を目指して起業した。日本に住み続けたいという思いから、2019年、日本に帰化した。

起業後、最初の2年間は、思うように業績が伸びなかったが、3年目以降になると事業が軌道に乗り始めた。事務所をビルの3階から1階に移しPR効果を高めたことに加えて、設立3年目には池袋、4年目には新大久保に相次ぎ支店を出店した。新型コロナウイルス感染症発生前までは、1ヵ月あたり3,000件ほどの問合せがあり、その9割以上が中国人だという。コロナの影響で現在、問合せ件数は約半分に減っているが、業績は落ちていない。5、6年前までは顧客層の多くが学生であったが、現在は企業経営者や都内に務めるビジネスマンが増えていることが業績に影響を与えている。

本社のある西川口店の場合、以前は川口市や戸田市、蕨市に転居して来る中国人の多くが、都内

よりも家賃が安いという理由が大半であったが、現在は、「そうした理由で県南部に転居してくるケースは少ない。“住みやすい街”という事で県南部地域が選ばれている」(林社長)。中国人にとって“住みやすい街”とは、「西川口を中心に本格的な中華街や中国人向けのスーパーや生鮮食品店が多くあり、中国人の知り合いが多く住んでいること。年収で見れば、都内でも十分に住宅を購入できる人が多く、住居費の安さで県南部地域が選ばれている訳ではない」(同)と話す。

こうした住みやすさを背景にして、同社の取扱い契約では、川口市、戸田市、蕨市内の建売戸建て住宅や3DK、3LDKなどファミリータイプのマンションを購入する案件が増えている。購入者は30代の中国人が大半で、住宅ローンを組まずに現金購入するケースも多い。また、かつては物件の販売主は100%日本の企業であったが、現在では半数近くが中国系企業で占められている。

同社は新型コロナウイルス感染症の発生を機に事業の見直しを図った。これまでの物件仲介事業に加えて、新規事業としてリノベーション事業に進出した。中古マンションを購入し、修繕して再販売するものだが、「リノベーションした物件を売り出すと、すぐに売れてしまう」(林社長)。近年、西川口駅周辺では中国系店舗が増え続けている。新たなチャイナタウンになりつつあるが、林社長は、「今後は、さらに中国人が増えるだろうと見ている。横浜の中華街に負けないような観光客も呼び込める街に発展して欲しい」と強調する。



西川口駅前通りにある本店



識者インタビュー

関東学院大学法学部 地域創生学科 准教授 ^{まきせ} 牧瀬 ^{みのる} 稔 氏

外国人住民の増加により多文化共生社会への対応が求められる自治体が増えている。自治体政策学が専門で、全国市区町村のまちづくりや政策形成に広く関わる牧瀬准教授に、地方自治の観点から外国人住民政策について意見を伺った。



—外国人住民が増えることで、地方自治にどのような影響を及ぼすとお考えですか？

外国人の人口が増えると税収も増える可能性があります。また、地方交付税は人口に対して付与率が決められるので、外国人住民の増加はメリットがあります。一方、どの自治体も言葉の問題で苦労しています。特に教育の問題は重要。言葉が通じない事で長期的に貧困化していく傾向が、全国どの自治体でも見られます。貧困化は生活保護につながってしまいます。

—外国人と日本人が共存するためには自治体として何が必要なのでしょう？

法的根拠を用意することが重要です。1つが条例化です。基本的にお互いを認め合って共生していく理念条例ですが、それを根拠にして事業を進めていく。宮城県、静岡県、世田谷区、神戸市、岡山市などまだ少ないですが、全国で12-13自治体が条例化し、しっかりと法的根拠を用意して事業に取り組むケースがじわじわ広がっています。残念ながら埼玉県内では全く動いていないようです。

もう1つが『住民投票権』の付与をどうするか、です。この議論に発展すると、多くの住民を巻き込んだ賛否が展開されます。住民投票権を公職選挙上の選挙権と勘違いしている住民層が一定数おり、急進的な反対運動になります。ヘイトクライム（人種等の違いによる嫌がらせ）に発展する可能性もあります。そのため、大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例や川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例など、人種差別やヘイトスピーチを規制した条例が制定されつつあります。



地方自治体の現場では、外国人との接し方について、何をどうしていいかわからない現状があります。国等がマニュアルづくりを進めるとともに、民間企業との連携も考えられます。一部の民間企業は、内部的にはダイバーシティ・インクルージョンに取り組む傾向が強くなっています。ダイバーシティ・インクルージョンとは、多種多様な人が互いの考え方の違いや個性を受け入れながら、ともに成長することを意味します。同時に外部的には、外国人を消費者として捉え、ダイバーシティ経営を推進しています。民間のダイバーシティ志向（マネジメント）を行政に適用させるため、協定を締結することも一案かもしれません。

—今後、日本は生産年齢人口が減り、外国人の活躍を期待する声も聞かれます。

地方自治の観点で見た時、外国人よりも順番としてまず先にやるべき事があります。

例えば、国は女性の就労率を引き上げることを目指しています。あるいは定年延長への取組みもあるでしょう。さらにDX化。それをやってダメな場合に外国人への対応があると考えます。現時点で地方自治体は外国人を労働者と全く考えていません。どうしても日本人を活用しようという議論が先にあります。ただし、介護人材など特定の業種については外国人に頼ろうとしていて、ベトナムから優秀な人材を積極的に集めている横浜市は成功事例の1つです。

株式会社グランデ（さいたま市南区）

同社は2004年1月創業の人材派遣会社で、県内全域の企業と取引している。派遣先は自動車、電機、食品関連の業種が中心で、売上全体の9割を製造業派遣で占めている。

登録者は現在、約3,000人で、毎月100人から200人が新規求職者として同社を訪ねるが、このうち4割が外国人である。外国人求職者は2000年代前半から増え始め2007年に最初のピークを迎えた。翌年のリーマンショックの影響で落ち込み、2011年の東日本大震災で再び減少した。しかし、その後、徐々に回復基調が続き「コロナ前までは増加傾向にあった。」(志村廣幸社長)という。図表7は同社の派遣社員の稼働人数を直近の2021年10月と3年前の同月を比較したもののだが、3年前と比べると稼働人数は7割にまで

図表7：派遣人材の稼働実績

2018年10月		2021年10月	
国籍	人数	国籍	人数
イラン	7	アメリカ	2
インドネシア	15	アラブ首長国連邦	3
エジプト	3	インド	5
ガーナ	15	インドネシア	3
ギニア	4	ウガンダ	3
スリランカ	7	ウクライナ	2
セネガル	10	ガーナ	10
チュニジア	3	コートジボアール	2
ナイジェリア	11	スリランカ	4
ネパール	10	トルコ	7
パキスタン	20	ネパール	2
パラグアイ	3	パキスタン	13
バングラデシュ	2	バングラデシュ	2
フィリピン	45	フィリピン	55
ブラジル	53	ブラジル	35
ペルー	53	ベトナム	27
マリ	4	ペルー	18
ミャンマー	30	ポルトガル	2
韓国	3	中国	2
中国	6	日本	159
日本	218	不明	14
総計	478	総計	354



グランデの社内風景

落ち込んでいる。

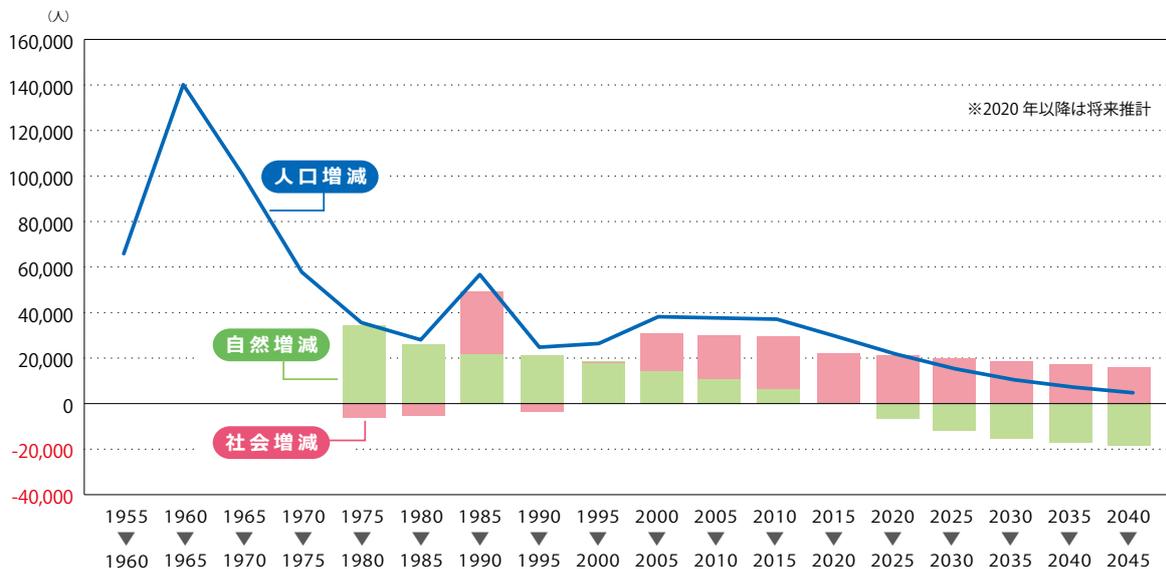
新型コロナウイルス感染症の影響で企業からの派遣依頼件数が減っている事が背景にある。例えばコロナ前は、川口市内の食品工場から一度に何十人もの外国人労働者の派遣依頼が寄せられていたが、コロナ渦により状況が大きく変わっている。3年前はブラジル人、ペルー人といった南米系の国籍を筆頭にフィリピン人、ミャンマー人が多く見られたが、現在はフィリピン人が最も多く、3年前には見られなかったベトナム人が国籍別では3番目に多く見られる。

特徴的な動きとして見られるのが、「コロナ発生前まで、蕨市内や川口市内の飲食店で働いていたフィリピン人がコロナの影響で店舗が休業状態になり、昼の仕事をシフトして仕事を探す登録者が増えている」(志村社長)事と、もう1つが派遣社員の登録期間が長期化している事。「以前は出稼ぎ感覚で3～5年すると帰国するケースが多かったが、今は半永住者が多い。家族を母国から呼び寄せて一緒に住むケースも多く見られる」(同)。日本語レベルが高く、日本の生活様式を身につけた外国人が地域社会に根付いていることが窺える。同社は外国人専門の人材派遣会社ではないが、生産年齢人口の減少もあり年々、外国人比率が多くなっている。

一部の業種を除いて、ほぼすべての取引先企業で外国人が働いている。「外国人が製造業の人手不足の受け皿になっており、特に中小製造業は外国人がいなければ経営が立ち行かなくなる」(志



図表 8：県南 3 市（川口市、戸田市、蕨市）の人口推移



埼玉県 県内市町村の将来人口推計ツールを基に作成

村社長)。そのため同社も積極的に外国人を受け入れている。自社のホームページで、日本語の他に、英語とポルトガル語で募集をしているほか、ポルトガル語やスペイン語で発行するコミュニティ紙に広告出稿し、SNSを通じても求人活動を行っている。

外国人は仲間同士の口コミやコミュニティを通して情報交換しており、SNSが有効な情報発信ツールとして役立っている。コロナ禍の影響で外国人の入国が厳しく制限されているため、外国人募集も容易ではなく、同社は外国人が集団で暮らしているシェアハウスや、イスラム教徒の教会、モスクに足を運んで人探しを行っている。志村社長は「連日、電子媒体に相当数の広告を発信しているがそれでも人が集まらない。今後のコロナの動向が気になる」と話す。

5. まとめ

図表 8 は埼玉県が公表する県内市町村の将来人口推計ツールを使い、県南 3 市の人口推移を示したものだ。3 市の人口は 2020 年までは自然増減、社会

増減いずれも増加であったが、2020 年以降、自然増減人口はマイナスに転じ、今後、地域を支えていくのは、他の地域から移り住む社会増減人口と予測されている。その一部は外国人が担うと推察する。

現在、川口市を筆頭に 3 市では、増加し続ける外国人に様々な対策を講じている。日本社会に早期に適応して貰うための社会ルールや安心して地域で暮らして貰うための各種情報、そして緊急時の連絡など重要事項の情報などを逐次発信して一定の成果を挙げている。しかし各種データでも明らかな様に、近年では、地域に長期間暮らす外国人の定住人口が増え、外国人の地域に対する意識も行動も徐々に変化している。人口減少が続く日本社会で外国人との共生は大きな課題だが、外国人住民日本一の川口市を含め県南地域は、他の地域より外国人との共生に先行して取組んでおり、今後の共生施策が他地域のモデルになる試金石と考える。